

1 平成25年度 普通交付税等 基準財政需要額増減表

市 町 名	伊 賀 市
担当課(・者)名	

(1)個別算定経費(従来型)

(単位:千円、%)

費目区分	平成25年度 需要額 A	平成24年度 需要額 B	増減額 A-B C	増減率 C/B D	増 減 の 理 由 (及 び 特 殊 事 情) (A 列 と B 列 を 比 較 し た も の の 記 入 を お 願 い し ま す 。) E
消 防 費	1,430,503	1,483,996	-53,493	△ 3.6	算定内容の変更(単位費用の減)による減
道 路 橋 り よ う 費	1,484,201	1,506,127	-21,926	△ 1.5	算定内容の変更(単位費用の減)による減
港 湾 費			0		
都 市 計 画 費	83,579	87,266	-3,687	△ 4.2	算定内容の変更(単位費用の減)による減
公 園 費	87,052	89,714	-2,662	△ 3.0	H4の公園緑地事業債の償還終了による減(△3,787千円)
下 水 道 費	713,981	698,114	15,867	2.3	特定環境保全公共下水道の算定対象資本費の増(208,199→213,101)、農業集落排水事業の算定対象資本費の増(139,350→144,277)による
そ の 他 土 木 費	253,788	273,464	-19,676	△ 7.2	算定内容の変更(態容補正係数の減、単位費用の減)による減
小 学 校 費	903,504	906,858	-3,354	△ 0.4	児童数の減による(4,776人→4,633人)
中 学 校 費	478,059	491,181	-13,122	△ 2.7	H2の義務教育施設整備事業債の繰上償還に係る利子の減(△2,793千円) 算定内容の変更(単位費用の減)による減
高 等 学 校 費			0		
そ の 他 教 育 費	754,013	781,086	-27,073	△ 3.5	幼児数の減による(200人→188人)
生 活 保 護 費	698,189	662,703	35,486	5.4	被生活保護者数の増による(2,042人→2,319人)
社 会 福 祉 費	2,341,160	2,296,592	44,568	1.9	算定内容の変更(単位費用の増)による増
保 健 衛 生 費	1,578,014	1,467,558	110,456	7.5	算定内容の変更(単位費用の増)による増
高 齢 者 保 健 福 祉 費	3,642,320	3,505,916	136,404	3.9	算定内容の変更(単位費用の増)による増
清 掃 費	606,947	631,450	-24,503	△ 3.9	H9地方債元利償還金(40%)の償還終了による減(△8,690千円) 算定内容の変更(単位費用の減)による減
農 業 行 政 費	717,867	759,982	-42,115	△ 5.5	算定内容の変更(係数の減、単位費用の減)による減
商 工 行 政 費	209,794	216,611	-6,817	△ 3.1	算定内容の変更(単位費用の減)による減
林 野 水 産 行 政 費	106,380	115,022	-8,642	△ 7.5	算定内容の変更(単位費用の減)による減
徴 税 費	269,859	284,700	-14,841	△ 5.2	算定内容の変更(単位費用の減)による減
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	213,461	217,927	-4,466	△ 2.0	戸籍数の減による(48,575→48,369)
地 域 振 興 費 (人 口)	731,949	720,588	11,361	1.6	算定内容の変更(係数の増)による増
地 域 振 興 費 (面 積)	143,382	145,401	-2,019	△ 1.4	
公 債 費	3,036,425	2,832,606	203,819	7.2	元利償還額の増による(臨財債909,281千円→1,005,514千円、合併特例債919,473千円→1,048,107千円)
小 計 (1)	20,484,427	20,174,862	309,565	1.5	

(2)包括算定経費(新型)

人 口	3,069,506	3,177,484	-107,978	△ 3.4	算定内容の変更(単位費用の減)による減
面 積	532,071	534,165	-2,094	△ 0.4	
小 計 (2)	3,601,577	3,711,649	-110,072	△ 3.0	

(3)地域経済・雇用対策費

地域経済・雇用対策費	543,257	535,016	8,241	1.5	
------------	---------	---------	-------	-----	--

(4)地域の元気づくり推進費

地域の元気づくり推進費	117,161		117,161	皆増	
-------------	---------	--	---------	----	--

臨財債振替相当額(5)	2,416,509	2,264,072	152,437	6.7	
錯誤措置額 (6)	-197	6,820	-7,017	△ 102.9	
合計 (7)					全体的に人件費削減分にかかる単位費用の減が影響しているが、社会福祉、保健衛生、高齢者保健福祉では他の要素により単位費用が増となっている。また、合併特例債の借入が多いこと等による公債費の増や、地域経済・雇用対策費、地域の元気づくり推進費の増により結果的に基準財政需要額は増となった。
(1)+(2)+(3)+(4)-(5)+(6)	22,329,716	22,164,275	165,441	0.7	

〔記載上の注意事項〕

- 本表は、平成25年度本算定における基準財政需要額について、平成24年度に対する増減の要因を分析することを目的とするものです。団体独自の特有の要因によるものがあれば、「E欄」へ優先的に記入してください。(増減額が比較的大きく、増減の要因も単位費用の増減等一律のものでないものが想定されます。)口
- 小計(1)、(2)、合計(7)欄及びC列～D列(増減額及び増減率:色つき部分)については、自動計算されますので、入力は不要です。
- 「錯誤措置額 (6)」欄は、減額の場合は「△(マイナス)」印を付してください。
- 合併算定替団体(16市町)にあっては、合併算定替において算定した旧団体の各需要額の計により比較してください。
(別シートの「参考(合併算定替団体用作成シート)」を参考にしてください。)